

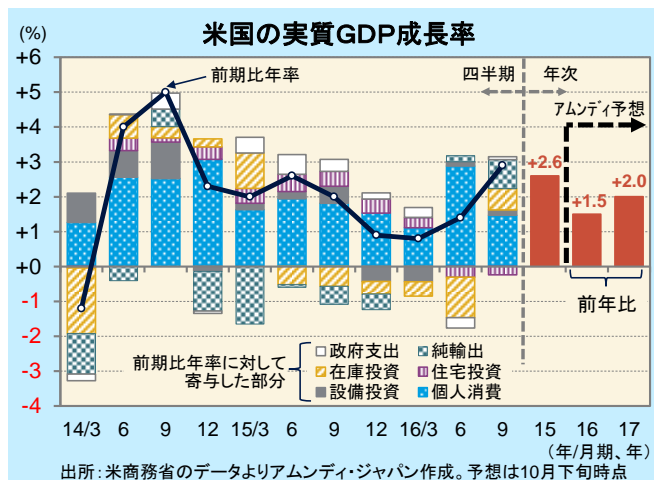
16年7-9月期 GDP 統計速報(米国)

- ① 実質 GDP 成長率は前期比年率+2.9%でした。内・外需バランスした成長に在庫回復が加わりました。
- ② 16年は前半の減速が響き+1%台の成長ですが、17年は+2%程度に回復すると見込んでいます。
- ③ 12月利上げの確率は高水準となっており、最近のドル高・円安傾向を当面支えると期待されます。

設備投資が2期連続のプラス寄与

10月28日、米商務省が発表した16年7-9月期の実質 GDP 成長率(速報)は前期比年率+2.9%でした。14年10-12月期以降、+3%未満が続いていますが、その中では最高となりました。

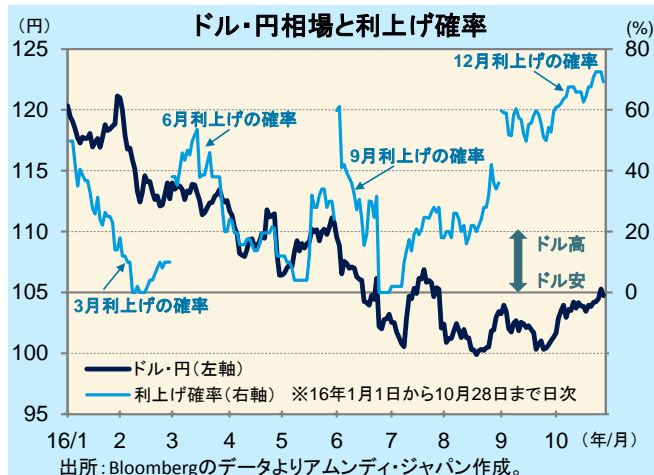
今回は、個人消費が減速したのに対して、設備投資が底堅く、久しく削減傾向が続いていた在庫投資がプラスに転じ、輸出入双方の伸びが加速するなど、バランスのとれた成長の形になりました。輸出入は輸出の伸びが輸入を大きく上回り、純輸出(輸出-輸入)のプラス寄与が拡大したことで、世界経済の下げ止まりが感じられます。また、設備投資が2期連続プラス寄与となり、在庫投資の動きと合わせ、企業活動が前向きになっていることも明るい点です。16年は、前半が+1%未満の成長率に鈍化したことが響き、+1%台の成長率にとどまるものの、17年にかけては+2%程度の成長率に落ち着いていくと見込んでいます。



緩やかな利上げ傾向への確信高まる

米国で好調な指標が目立ったことから、9月後半以降、利上げ確率が上昇しました。Bloomberg が FF 金利先物の価格から算出した12月の利上げ確率は一時70%を超えました。10月28日は、クリントン氏の私用メール問題が再燃し、69%に下がりましたが、12月の利上げがコンセンサスであることは変わりません。

17年については、1~2回の利上げの確率が49%とコンセンサスになりつつあります。景気拡大の持続と緩やかな利上げ傾向に対する確信が高まることで、当面、ドル高・円安傾向に対する支援材料になると期待されます。



当資料に関してご留意いただきたい事項

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、値動きのある有価証券に投資しますので、基準価額は変動します。当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等を要因として、基準価額の下落により損失が生じ、投資元金を割り込むことがあります。したがって、元金が保証されているものではありません。また、投資信託は預貯金とは異なります。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。お申込みの際は投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

投資信託では、一般的に次の手数料・費用をご負担いただきます。その料率は投資信託によって異なります。さらに、下記以外の手数料・費用をご負担いただく場合、一部の手数料・費用をご負担いただかない場合もあります。詳細は、投資信託説明書(交付目論見書)・契約締結前交付書面をご覧ください。または、販売会社へお問い合わせください(カッコ内には、アムンディ・ジャパン株式会社が設定・運用する公募投資信託のうち、最も高い料率を記載しています。)

投資信託の購入時:購入時手数料[最高料率3.78%(税込)]

投資信託の換金時:信託財産留保額[最高料率0.3%]

投資信託の保有時:運用管理費用(信託報酬)[実質最高料率2.2312%(税込)]、監査費用

運用管理費用(信託報酬)、監査費用は、信託財産の中から日々控除され、間接的に投資者の負担となります。その他に有価証券売買時の売買委託手数料、外貨建資産の保管費用、信託財産における租税費用等を間接的にご負担いただきます。また、他の投資信託へ投資する投資信託の場合には、当該投資信託において上記の手数料・費用が掛かることがあります。

※上記の費用の合計額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することはできません。

<ご注意>

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、お申込みの際には、事前に投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

アムンディ・ジャパン株式会社

金融商品取引業者:関東財務局長(金商)第350号

加入協会:一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会

【当資料のご利用にあたっての注意事項等】

当資料は、アムンディ・ジャパン株式会社(以下、弊社)が投資家の皆さまに情報提供を行う目的で作成したものであり、投資勧誘を目的に作成されたものではありません。当資料は法令に基づく開示資料ではありません。当資料の作成にあたり、弊社は情報の正確性等について細心の注意を払っておりますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に記載した弊社の見通し、予測、予想、意見等(以下、見通し等)は、当資料作成日現在のものであり、今後予告なしに変更されることがあります。また当資料に記載した弊社の見通し等は将来の景気や株価等の動きを保証するものではありません。